

新谷洋二文庫の概要*

—新谷洋二先生 その時代・その仕事と史料群—

On the NIITANI Library

大沢昌玄**・岸井隆幸***

By Masaharu OOSAWA, Takayuki KISHII

監修 新谷洋二****

Yoji NIITANI

要旨

新谷文庫には都市計画・都市交通計画・土木史分野の第一人者である新谷洋二先生（東京大学名誉教授、元日本大学教授）が所蔵されていた国内外の貴重な文献・研究資料・行政報告書などが収集されている。新谷洋二先生は、1955年3月東京大学大学院数物系研究科土木工学専門課程を修了後、建設省へ奉職され、北海道開発局、本省都市局に勤務された。1965年、東京大学工学部助教授に就任され、都市工学科にて都市交通計画の分野を担当され、1978年に同教授となり、全国初のパーソントリップ調査の推進をはじめわが国の都市交通計画の礎を築かれた。その後、1991年に東京大学を退官され、日本大学理工学部土木工学科教授に就任された。

この文庫は時代の先端で活躍されていた先生でなければ収集できない貴重な情報の宝庫であり、様々な資料から生き生きとした都市計画・都市交通計画・土木史の息遣いを感じることができるとともに、土木の歴史の厚み、先生の熱い想いにも触れることができる。

1. はじめに

新谷文庫は、わが国における都市計画・都市交通計画の第一人者であり、また歴史を活かしたまちづくりの模索、土木史研究の確立を進めた新谷洋二博士（東京大学名誉教授、元日本大学教授、現財団法人日本開発構想研究所理事長）が所蔵されていた貴重な国内外の文献・研究資料・行政報告書などが収集されているものである。時代の先端で活躍された新谷洋二博士でなければ収集することができないさまざまな貴重な資料が含まれており、わが国の高度成長期から現在に至るまでの生き生きとした都市計画・都市交通計画の息遣いを感じることができるとともに、土木の重み、新谷洋二博士の熱き思いに触れることができる非常に貴重な文庫となっている。本論文では、新谷洋二博士活躍の歩みを示した上で、収集されている資料の状況と特に貴重な資料についてその紹介を行っていききたい。

2. 新谷洋二博士(1930年4月～)—その時代その仕事—

新谷洋二博士（以下、先生）は、1930年(昭和5年)4月26日に、東京府荏原郡北品川宿（現東京都品川区）で生まれた。

1943年(昭和18年)東京都芝区立白金国民学校を卒業、同年麻布中学校へ入学されたが、戦局が厳しくなり翌1944年(昭和19年)8月静岡県立沼津中学校へ疎開転校された。少年時代から歴史が大好きで、戦時中の影響から将

来海軍造船士官になって軍艦を造ることを夢見ておられた。戦争が終焉を迎えた1945年(昭和20年)9月に麻布中学校に復学、1948年(昭和23年)同校を卒業、第一高等学校理科甲類へ入学されたが、戦後の教育制度改革で新制大学が誕生、1949年(昭和24年)6月東京大学理科一類へ入学されることとなる。2年後工学部土木工学科に進学、生涯の仕事となる「都市計画」を志し、沼田政矩教授・八十島義之助助教授の下で「駅前広場の研究」に取り組まれた。1953年(昭和28年)3月に新制大学第一期生として卒業、新制の大学院誕生を待って同年5月東京大学大学院数物系研究科土木工学専門課程へ進学、1955年(昭和30年)3月に同修士課程を修了（修士論文は「街路交差点に関する研究」）して、建設省に入省された。

建設省では、北海道開発局札幌開発建設部工務課を出発点に、室蘭開発建設部工務課に勤務、この2年余りの間、主として都市道路舗装工事の現場監督を行うとともに、石垣工事・橋梁設計・土質調査・測量などに従事された。1957年(昭和32年)6月、建設省計画局（後の都市局）に転勤して以来、都市計画課・区画整理課・都市計画課と各係長を歴任、1963年(昭和38年)8月都市計画課長補佐に昇任され、1965年(昭和40年)3月までの間、都市計画関連法令の検討や制定に関与されるとともに、全国の都市の法定都市計画の決定・変更・事業実施や土地区画整理事業の調査・計画・事業実施、日本住宅公団（現在の独立行政法人

*Keywords 都市計画、都市交通計画、土木史、人物史、史料

** 正会員 学士 日本大学理工学部土木工学科 助手 (〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台1-8)

*** 正会員 博士 日本大学理工学部土木工学科 教授

**** 名誉会員 博士 財団法人日本開発構想研究所理事長、東京大学名誉教授、日本大学非常勤講師

都市再生機構)の宅地開発事業などに関与され、また都市計画事業調査として都市OD調査・都市高速道路計画調査などを担当された。

その後、東京大学工学部に全国で初めて都市計画を専門に研究・教育する「都市工学科」が創設されると、1965年(昭和40年)3月に東京大学助教授として転任され、都市工学科では井上孝教授とともに都市交通計画の分野を担当された。1978年(昭和53年)7月に都市計画第五講座の教授に就任され、全国初のパーソントリップ調査の推進をはじめ、わが国の都市交通計画の礎を築かれた。なお、1983年(昭和58年)4月から1985年(昭和60年)10月の間、井上孝教授横浜国立大学定年退官の後を承けて、かつ大蔵泉助教授の海外留学期間中、横浜国立大学工学部土木工学科教授も併任して、研究教育に務められるとともに、大学院および学部の新設・再編にも尽力された。

1991年(平成3年)に東京大学を定年退官、同年日本大学理工学部土木工学科教授に就任された。日本大学では都市計画・土木計画分野に加えて土木史という新しい研究分野の確立にも尽力され、また1995年(平成7年)から日本大学大学院理工学研究科不動産科学専攻の教授も務められ、博士後期課程の新設・充実に協力された。2000年(平成12年)に日本大学を定年退職され財団法人日本開発構想研究所理事長に就任されたが、現在も引き続き土木工学科兼不動産科学専攻の非常勤講師として後進の指導に当たられている。

この間、1978年(昭和53年)にそれまでの研究を集大成した「わが国における都市交通計画の方法論に関する研究」で東京大学より工学博士を授与されるなどさまざまな分野で幅広い研究業績を重ねられ、日本都市計画学会、土木学会、国際交通安全学会、交通工学研究会などを中心に活躍、1969年度(昭和44年度)日本都市計画学会石川賞(論文調査部門)、1988年(昭和63年)国際交通安全学会賞(著作部門)などを受賞された。また早稲田大学・慶応義塾大学の大学院商学研究科や広島大学・東京都立大学・長岡科学技術大学などの大学院理工学研究科でも教鞭をとられ、数多くの学生を指導され、1989年(平成元年)から2年間は、日本都市計画学会会長として、文字通りわが国都市計画研究のリーダーを務められた。なお実務の面でも建設省都市計画中央審議会委員・北海道開発審議会特別委員や道路審議会・中央交通安全対策会議・土地政策審議会・文化財保護審議会などの専門委員として、都市計画・北海道開発・道路・交通・土地政策・文化財等の各行政に提言を行われ、実際に全国各地の自治体の都市計画、都市交通計画、歴史的地区のまちづくりの指導に当たられている。特に文化財保護審議会では初の土木出身の専門委員として近代土木遺産の文化財指定や登録制度導入に貢献された。

1951年(昭和26年)3月、今にも崩れそうな大坂城乾櫓に一目惚れしたことがきっかけで「城」に魅せられた先生は、「城」に関する文献を読み漁り、「城」の研究者を訪ねたが、いまだき「城」では飯が食えないよ、と言われて途方に暮れてしまった。その夏、四国で実習中に訪ねた高知

城天守で涼みながら下界を見下ろしているうちに、ハッと気が付いた。「城は町の中にある。そうだ、都市計画をやる。」こうした若いころの城への思いは、都市計画・都市交通計画の専門家として激務をこなす中でも脈々と生き続けて、機会を作っては、日本全国の近世城郭を次々と踏査して調べて回られた。このように当初は都市計画を表芸、城研究を裏芸として、専門と趣味の領域を自分で区別されていたが、大学紛争後の教育改革の一つとして教養学部学生に対して一般ゼミナールが1973年(昭和48年)開設されると、先生は「城と城下町の形成過程について」を開講された。1980年(昭和55年)から5年間、高橋裕教授の後を承けて、土木学会日本土木史研究委員会幹事長として積極的に土木史研究を進められ、四谷見附橋の拡幅架替え問題に端を発する研究や、長崎水害による中島川の石橋群の取扱いの議論、さらに萩市の歴史的な地区における都市計画道路と文化財の融合問題などを解決すべく努力されているうちに、次々に表芸と裏芸が融合して、歴史を活かしたまちづくりの模索、土木文化遺産の全国調査研究、土木史研究の開拓へと進んでいった。

3. 史料の日本大学理工学部搬入に至る経緯

昭和末期、日本都市計画学会副会長だった新谷先生は、学会の先輩諸先生が定年になられると、近年の住宅事情から大学に置いてある膨大で貴重な専門蔵書の処置に困るという話を聞かされ、定年間近の自分自身を顧みると数年後の問題であると実感されるに至った。そこで学会会長だった川上秀光先生と相談し、学会に委員会を作って、都市計画の諸先輩の意見を伺った結果、これらの蔵書を寄付して「都市計画図書館」を作る計画を提案し、鈴木都知事に東京フロンティア計画後の跡地利用として考えて貰おうということになり、建設省都市局や東京都都市計画局の幹部の方々の推薦を得て、川上先生とともに東京都庁に陳情に回られた。その結果、一時は跡地利用の一つとして「都市計画資料センター」を創るという確約を頂いたが、その後鈴木知事が青島知事に変わり、東京フロンティア都市計画資料センター構想は一夜にして消滅してしまった。

先生の日本大学定年も間近になった2000年(平成12年)4月、豊田都市交通研究所東京分室に保管してある膨大で乱雑な蔵書の第一次の概略整理を同研究所のご好意で学生たちにより行い、豊田市に送るべくダンボール詰めにしていたが、その途上で、高田邦道日本大学理工学部次長より日本大学理工学部船橋校舎に新設された環境・防災都市共同研究センターにおいて谷藤正三先生の蔵書を預かるので、一緒に新谷先生の蔵書を預かってよいというお話があり、寄贈するならば豊田市よりも日本大学理工学部船橋校舎の方が便利なので、豊田市にご了解を頂いて日本大学理工学部船橋校舎に寄贈することとなった。作業は、日本大学理工学部駿河台校舎の研究室の蔵書も含めて処理され、2000年(平成12年)7月船橋校舎の環境・防災都市共同研究センターに先生の都市計画・都市交通計画関係の蔵書の大部分を送ることができた。その後、小嶋勝衛理工学部長

(建築学科教授)・高田邦道理工学部次長(社会交通工学科教授)・横内憲久教授(海洋建築工学科教授)の方々のご好意で、蔵書の第二次整理を行ったところである。

なお、新谷先生蔵書のうち、城と城下町に関するものは現在も先生ご自身で私有・管理をなさっている。

4. 史料群の概要

先生の資料を整理した結果、資料総数は10,374冊となった。第2章「新谷洋二博士その時代その仕事」で示した先生が関わられた多くの仕事・研究の資料が保存されている。その内容を、日本都市計画学会論文審査用の分類に基づいて整理すると表-1のようになる。なお史料は、報告書形式のものや書籍、雑誌、論文、パンフレット、打ち合わせ記録、海外の事例報告書、地図、先生作成のスクラップブックなど様々な形式な形で保存されている。

分野別に見ると、「交通計画」に関する資料が一番多く保存されており、その冊数は、約4,800冊に及ぶ。次いで「その他」が多く、これには先生の大学教育に関する資料や文化財調査、社史などが保存されている。その次に、「都市基本計画・都市総合計画」「計画・デザイン・事業に関する論説」が多い。

所蔵量が多い分類の資料内容を簡単に紹介すると、「交通計画」の分類では、全国で行われたパーソントリップ調査や物流調査、全国各地で検討された行政の総合交通体系、都市開発地区の交通体系調査、新交通・バスなどの交通機関の導入調査、駐車場に関する調査等の報告書が多数所蔵されている。「その他」の中には、先生が大学の講義や講演会で使われた資料もしくは教育指導資料(珍しいものとして、大学紛争時の大学教育に関する資料がある)が所蔵されている。また、先生が関わられた文化財調査の報告書、公共団体の市史や、開発事業者・鉄道事業者・建設業者・コンサルタントなどの社史が所蔵されている。「都市基本計画・都市総合計画」では、行政の総合計画や都市計画マスタープラン、まちづくり構想検討調査が所蔵されており、首都圏のみならず全国各地の資料が所蔵されている。「計画・デザイン・事業に関する論説」には、先生が審査員を勤められていたデザインコンペ資料やパンフレットが所蔵されている。

収集されている資料をその資料が発行された年次別に分類したものを表-2に示す。

年代別では、1980年代が一番多く2,685冊であり、次いで1970年代の2,301冊となっている。

1950年代以前の資料は、先生が大学・大学院時代に教科書や参考書として使用されていたものがある。石川栄耀先生(1893-1955)の「都市計画及国土計画 改訂版」(産業図書株式会社、1951年)、都市計画研究会「最新都市計画 上巻、下巻」(コロナ社、1950年(上巻)、1951年(下巻))、最上武雄先生(1901-1987)の「応用力学」(克誠堂出版株式会社、1951年)、武居高四郎先生(1893-1972)の「道路工学 新制土木工学全書」(共立出版株式会社、1951年)などがあり、土木系だけでなく経済学等の本も

所蔵されている。また戦前のものとして、構造物の力学的研究の鷹部屋福平先生(1893-1975)の「橋の美学」(アルス、1942年)など土木界を代表する先駆者の著書も所蔵されている。また実務書として、建設省計画局「都市計画基礎調査要綱」(1951年)や都市計画協会「区画整理実務書」(1950~51年)等、統計書として建設省計画局「全国街路現況」、東京都が実施した交通量調査など、わが国の戦後復興、高度成長期の都市計画、都市交通計画の礎となる貴重な資料が所蔵されている。



写真-1 先生が使用された教科書

先生が建設省へ奉職されてからの1955年以降は、先生が業務で携わられた資料や審議会、委員会の資料が多数保存されている。ここでは、保存数が一番多い交通計画の中で、先生が主体的に関与された広島都市圏パーソントリップ調査の保存資料について紹介する。

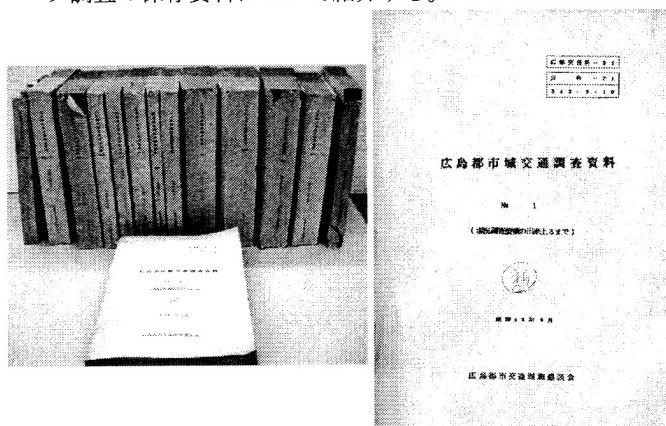


写真-2 広島都市域交通調査報告書

広島都市圏交通計画は、計量的な方法による総合的な都市交通計画として、パーソントリップ調査に基づく四段階推定法をわが国で初めて実施したものである。この交通計画の立案プロセスは先生が当時考えられたものであった。この計画の特徴は、第一にパーソントリップ調査を主体とする現況調査に基づき都市交通需要を把握し、人口や土地利用に見合った交通計画を立てたこと、第二に交通施設計画としては、代替案を検討してフィードバックシステムを用いて最適計画の発見の方向に努めたこと、第三に輸送形態として道路のみに限定せず、鉄道、地下鉄等についても考慮したことであった。その結果、初めて時刻別に、交通目的別に人がどう動いているかという実態を把握することができた。このようにして開発されたパーソントリップ調査に基づく方法が、現在の計量的な交通計画の一般的な

方法になっていることを考えると、広島都市圏のパーソントリップ調査は非常に意義深いものであったといえる。なお、この調査に関わられた先生と藪本健作氏（当時建設省中国地方建設局企画部長）は、「広島都市圏における総合的交通計画に関する研究」として日本都市計画学会の石川賞（調査研究部門）を受賞している。

5. おわりに

新谷文庫は、戦後の高度成長期から現在に至るまでの都市計画・都市交通計画・土木史の息遣いを感じることができるとともに、史料群から先生の熱い想いにも触れることができる。なお、先生は今も実際に全国各地の自治体の都市計画、都市交通計画、歴史的地区のまちづくりの指導に当たられており、特に文化遺産の再整備や歴史的まちづくりの分野ではまさに余人をもって代えがたい峰高き存在である。そのため先生の資料は現在も増加している。

現在、新谷文庫の史料群はそのほとんどが段ボール箱に梱包されている状態であり開架の書棚に並べられている状況にはない。今後、具体の展示に向けた作業を進めていく予定である。

【謝辞】

史料の日本大学理工学部科学技術史料センターでの保存は、小嶋勝衛日本大学理工学部長・科学技術史料センター長、高田邦道日本大学理工学部次長、横内憲久教授をはじめ関係者の皆様の多大なるご尽力の賜物である。また新谷先生の史料の整理・分類にあたっては、川島和彦博士および日本大学理工学部土木工学科の新谷研究室、岸井研究室の卒業生が作業を行った。感謝の意を表したい。

【参考文献】

- (1)新谷洋二、『過去と未来の狭間にたって』、新谷洋二先生退官記念会実行委員会、1991年
- (2)新谷洋二、『過去と未来の調和を目指して』、2001年
- (3)土木学会編、「土木と 200 人 人物小伝誌」、土木学会、1984年
- (4)藤井肇男、『土木人物事典』、アテネ書房、2004年
- (5)小宮賢一（1970）、「昭和 44 年度石川賞報告」、都市計画、63 号、p.35、(社)日本都市計画学会に、先生が受賞された石川賞の受賞理由が記されている。

「パーソントリップ調査を中心とした各種の調査を基礎として計量的な方法で土地利用及び交通の将来推計を行い、これによって都市圏の総合的交通計画案の妥当性を検討したもので、この研究は、この分野における一つの方向を与えるものとして高く評価される。」

表ー１ 新谷文庫所蔵資料の分類（属さない分類は表示していない）

分類	冊数	分類	冊数
1. 都市論・都市計画論・都市計画史		7. 緑地計画・観光レクリエーション	
1.0. 一般	202	7.0. 一般	15
1.1. 都市論・コミュニティ論	9	7.1. 緑地計画論・自然環境論	7
1.2. 都市問題・都市政策論	79	7.2. 緑地調査・自然環境解析・評価	4
1.3. 都市史・都市計画史	54	7.3. 公共緑地	22
1.4. 都市計画制度史	8	7.4. オープンスペース	55
1.5. 計画論・都市計画論・都市計画学史	12	7.5. 自然環境保全・管理	7
小計	364	7.6. 観光・レクリエーション	34
2. 国土計画・地域計画・農村計画		小計	144
2.0. 一般	47	8. 景観・都市デザイン	
2.1. 国土構造・地域構造論	6	8.0. 一般	11
2.2. 国土計画	13	8.2. 景観調査・景観分析・景観評価	6
2.3. 地域計画・広域計画	178	8.3. 景観計画・景観デザイン	29
2.4. 農山漁村計画	15	8.4. 歴史的環境保全	58
小計	259	8.5. 都市デザイン	21
3. 都市基本計画・都市総合計画		小計	125
3.0. 一般	533	9. 住宅問題・土地問題	
3.1. 基本計画理論	7	9.0. 一般	20
3.2. 土地利用計画	52	9.2. 住宅需給・住宅政策	16
3.3. 都市施設・基幹的地区施設の計画	157	9.3. 住宅・住宅地の管理運営	1
3.4. 都市設備・エネルギー計画	28	9.4. 土地需給・土地政策	37
小計	777	小計	74
4. 市街地整備・住環境		10. 行政・制度・参加・教育	
4.0. 一般	48	10.0. 一般	24
4.1. 住環境の指標・評価・意識	7	10.1. 計画行政・制度	39
4.2. 市街地過程・市街地変容	16	10.2. 規則制度・誘導制度	19
4.3. 地区施設・地区整備計画	309	10.3. 都市施設・市街地開発事業制度等	146
4.4. 計画住宅地	112	10.4. 計画参加・計画手続・運動	6
小計	492	10.5. 都市計画教育・まちづくり学習	10
5. 防災・環境問題		10.6. 都市計画家・職能・プランナー論	2
5.0. 一般	12	10.7. 国際交流・協力・運動	2
5.1. 都市防災の指標・評価・意識	1	小計	248
5.3. 避難・行動・対策	6	11. 都市解析・地域解析・調査分析論	
5.4. 防災施設・設備・対策	8	11.0. 一般	62
5.5. 防災計画論・復興計画論	36	11.1. 調査分析法	5
5.6. 各種災害・対策	63	11.2. 人口解析	32
5.7. 環境問題・環境アセスメント	124	11.3. 土地利用解析	18
小計	250	11.4. 生活行動解析・環境心理解析	5
6. 交通計画		11.5. 地域構造解析・都市経済解析	43
6.0. 一般	951	11.6. 都市施設解析	1
6.1. 交通調査論	289	11.7. 不動産解析	1
6.2. 交通需要分析・交通流解析	454	小計	167
6.3. 交通施設計画	971	12. その他	
6.4. 交通管理・運用管理	85	(都市計画の関連領域及び1～11に含まれないもの)	1,912
6.5. 計画の評価	128		1,912
6.6. 交通政策論	1,794	13. 計画・デザイン・事業に関する論説、事例報告、調査報告	
6.7. 交通と土地利用・環境	154	13.0. 論説	736
小計	4,826	小計	736
合計 10,374冊			

表－2 新谷文庫所蔵資料の年代別分類

年次	冊数	分 類												計画・デザイン・事業に 関する論 議
		都市計画 都市計画史	国土計画 地域計画 農村計画	都市基本計 画、都市計 画	市街地整備 住環境	防災 環境問題	交通計画	緑地計画 観光レクリ エーション	景観 都市デザイ ン	住宅問題 土地問題	行政、制度 参加、教育	都市計画 地域分析 調査分析論	その他	
1925年	1						1							
1926年	1												1	
1927年	2						1						1	
1930年	4												4	
1932年	1						1							
1937年	1						1							
1938年	2												2	
1940年	3		1				2							
1941年	4			1								1	1	1
1942年	3		1										1	1
1944年	1												1	
1945年	1						1							
1946年	7	2	1				3							1
1947年	7						4			1			1	1
1948年	8	1					6				1			
1949年	5						2			1			2	
1950年	9	2					3				4			
1951年	20	4	1		1		3				3		5	3
1952年	34	1	3	1		2	3	1		1	3	1	13	5
1953年	29	3	1	4	1		5				1	1	8	5
1954年	42	2	1	2	3		11				1		21	1
1955年	29	7	2	2			10				4	1	1	2
1956年	44	3		7	1		18				4	1	7	3
1957年	58	2	2	8	2		28				1	1	9	5
1958年	73	3	5	10	2	1	33				3	3	4	9
1959年	92	2	2	13	12		30	2			8	3	5	15
1960年	113	4	4	15	8	1	37			4	12	1	15	12
1961年	121	4	6	12	3		58	3		1	12	1	12	9
1962年	162	20	11	15	5		62		1		13	5	8	22
1963年	175	11	5	30	3		93				8	4	8	13
1964年	195	8	6	33	6	2	92	3		3	5	1	21	15
1965年	142	8	4	12	10	1	57		2	1	3	4	19	21
1966年	218	7	10	16	11	5	101	9		4	3	10	25	17
1967年	161	10	4	19	10		72	1	2	1	4	3	17	18
1968年	168	5	3	16	2		82	1	1			2	43	13
1969年	211	4	1	10	5	2	81	3		1	4	6	65	29
1970年	159	3	3	15	2	2	100				1	1	7	18
1971年	194	0	6	10	5	4	122	2	0	0	1	4	25	15
1972年	243	4	6	14	5	1	164	3	0	5	0	5	20	16
1973年	227	6	3	17	9	12	134	0	0	1	3	13	15	14
1974年	171	4	1	13	3	4	112	2	1	1	1	1	24	4
1975年	229	3	2	9	6	16	149	1	0	0	2	3	33	5
1976年	225	10	3	18	8	11	124	1	1	0	3	1	33	12
1977年	241	14	6	13	12	19	132	1	0	1	0	1	30	12
1978年	239	7	5	12	8	10	143	1	2	1	2	4	35	9
1979年	231	11	6	12	5	6	136	1	1	0	2	2	31	18
1980年	301	7	6	23	13	13	163	0	1	1	7	6	47	14
1981年	306	18	9	23	18	11	137	5	10	2	5	10	40	18
1982年	309	4	9	19	17	5	152	5	6	0	4	2	55	31
1983年	221	2	8	22	9	10	95	3	1	2	6	3	42	18
1984年	289	9	6	21	18	12	127	5	7	2	8	3	54	17
1985年	275	10	6	26	15	13	116	4	4	2	7	6	49	17
1986年	281	11	7	29	18	5	117	14	6	2	6	5	53	8
1987年	233	7	7	20	13	9	108	3	5	1	4	5	45	6
1988年	249	9	7	26	16	5	103	3	4	4	4	7	53	8
1989年	240	8	5	8	24	0	107	3	7	0	5	2	53	18
1990年	282	7	6	17	20	3	121	8	7	4	6	4	69	10
1991年	176	11	3	3	6	1	80	11	7	1	2	0	43	8
1992年	236	8	5	8	16	2	112	6	0	3	3	2	62	9
1993年	199	5	6	9	12	3	81	6	4	0	7	2	57	7
1994年	207	4	12	4	22	2	77	4	3	2	6	2	55	14
1995年	189	4	5	5	6	9	74	5	7	1	1	0	55	17
1996年	197	3	3	5	14	11	64	4	5	1	1	1	75	10
1997年	145	5	1	5	7	8	44	4	9	0	2	1	50	9
1998年	120	4	5	4	3	5	35	5	2	1	2	0	42	12
1999年	96	4	2	4	2	1	25	1	6	4	2	2	33	10
2000年	22	1	0	0	1	0	7	1	1	2	2	0	7	0
時期不明	1,495	48	26	137	74	23	664	9	12	11	46	14	289	142
合計	10,374	364	259	777	492	250	4,826	144	125	74	248	167	1,912	736